

## 平成19年度 行財政構造改革 取組計画

## ■ 定員管理の適正化

## 【職員数の適正な管理】（「行財政改革実行プラン」 2ページ）

17年4月から22年4月までの5年間で、教育や安全・安心の分野に配慮しながら県全体の職員数を4.6%削減  
団塊の世代の退職に当たっては、退職者の再任用を活用するとともに、民間企業等の職務経験者の採用により、優秀な人材の確保や県職員の年齢構成の適正化を推進

- 20年4月の職員数（一般行政部門）を前年比40人削減
- 20年4月の採用に向け、再任用職員の選考を実施
- 20年4月の新規採用職員については、
  - ・ 社会人採用枠により民間企業等の職務経験者を募集
  - ・ 採用職種の統合により、幅広い分野に精通した優秀な人材を確保（農林業：「農業」と「林学（技術指導関係）」を統合）

## ■ 給与の適正化

## 【給与構造改革】（「行財政改革実行プラン」 4ページ）

給料表の水準を平均4.8%引下げ [対応済]  
年功序列から職責や勤務実績に応じた給与制度への転換  
特殊勤務手当をはじめとする諸手当や旅費制度の見直し

- 旅費制度について、日当加算の廃止 [H19.4 対応済]
- 管理職手当について、職責に応じた定額制へ変更 [H19.4 対応済]
- 特殊勤務手当について、勤務実態の変化や国および他県の支給状況等を踏まえた、全般的な見直しを実施

## ■ 民間委託等の推進

### 【アウトソーシングの推進】（「行財政改革実行プラン」 5 ページ）

県民サービスの向上を図るため、民間のノウハウや技術等を活用したアウトソーシング（外部委託）を一層促進

- 19年度から新規に27人分の業務を対象に実施 [対応済]
  - 県庁の電話交換業務
  - 県立大学の各種業務（庶務、健康相談、図書館業務など）
  - 県立病院の医療事務、総合案内業務
  - 産業技術学院の職業訓練業務
  - 農林総合事務所の治山・林道工事監督業務
  - 農業試験場の土壌保全調査業務 等
- 新たなアウトソーシングを検討（20年度以降）
  - 職員研修業務（自治研修所）、 自然保護普及啓発業務（自然保護C）等

### 【官と民の競争の導入による公共サービスの改革】

（「行財政改革実行プラン」 6 ページ）

法制化が進められている官と民の競争の導入による公共サービスの改革について、本県での導入を検討

### 【公共施設の管理運営の民営化】（「行財政改革実行プラン」 7 ページ）

既に指定管理者制度に移行した施設の状況を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討

- 四県共同研究の結果を参考にしながら、本県での導入の可能性を検討  
[官と民の競争の導入による公共サービスの改革]
- 公募により選定された指定管理者が管理運営を行っている20施設で外部評価委員会を開催
- 制度を導入した32施設の状況（管理運営目標の達成度等）を見極め、県直営の施設について、今後の管理運営方式を検討 [管理運営の民営化]

## ■ 出先機関の見直し

### 【出先機関の再編】（「行財政改革実行プラン」 8ページ）

健康福祉センター、農林総合事務所、土木事務所については、県民の利便性等を配慮しながら、福井、坂井、奥越、丹南、二州および若狭の6区域に1か所ずつ配置

県税事務所については、課税部門を嶺北地域、嶺南地域それぞれ1か所に集約

- 再編にかかる課題の整理および対応策、統合に向けた手順等について検討
- 県立高校の再編については、県立高校再編整備検討会において、各界の広い意見を聴取したうえで、19年度内を目途に再編のあり方を検討

### 【警察の組織再編】（「行財政改革実行プラン」 8ページ）

治安情勢や市町村合併に対応した警察署の再編

- プラン（案）を公表し、パブリックコメントなどによる県民の意見を踏まえ、「警察署再編プラン」を策定

### 【公営企業の再編の検討】（「行財政改革実行プラン」 10ページ）

電力の自由化の進展により経営環境が変化する中で、将来における電気事業のあり方を検討

- 電気事業について、民間への移譲に向けて、国等関係機関との協議を実施

### 【県立大学の公立学校法人への移行】

（「行財政改革実行プラン」 10ページ）

地域や県民のニーズに対応したより一層の地域貢献に向け、19年度に主体的で効率的な「公立大学法人」へ移行

- 19年4月公立大学法人へ移行 [対応済]
- 中期目標や業務実績等を評価するため、「公立大学法人福井県立大学評価委員会」を開催

## ■ 外郭団体等の見直し

**【外郭団体等の統廃合】**（「行財政改革実行プラン」 11ページ）  
人件費を含めた管理運営費の見直しと県民サービスの一層の向上を推進

- 19年5月（財）福井県民会館を解散 [対応済]
- 県民会館ビル会議室を県の庁舎として管理し、一般貸し出しを実施

**【公社の経営改善】**（「行財政改革実行プラン」 11ページ）  
土地開発公社について、保有地の処分を集中的に実施し、解散を検討  
住宅供給公社について、分譲宅地の完売に向けて計画的に販売し、解散を検討  
道路公社について、解散を含めあり方を検討

- 地域再生計画に基づく土地利用計画を策定し、長期保有土地の集中的処分を図るとともに、解散について引き続き検討 [土地開発公社]
- 分譲宅地の販売促進を図り、経営健全化への対応ならびに解散に向けた課題について整理、検討 [住宅供給公社]  
宅地販売目標区画数： 15区画
- 河野海岸有料道路の無料開放に向けた、経営改善策等の検討 [道路公社]

## ■ 市町への権限移譲

**【市町との役割分担と連携強化】**（「行財政改革実行プラン」 12ページ）  
県と市町の事業を体系的に整理し、広域自治体としての県と基礎自治体としての市町の役割分担を明確化するとともに、連携を強化  
市町が自主的に取り組む特色あるまちづくりを支援するため、権限移譲と人的支援を推進

- 「知事・市町長政策懇談会」を開催し、新たな連携事業や連携のあり方等について意見交換を実施
- 19年4月、新たに12事務（延べ件数 51件）を市町へ移譲 [対応済]  
⇒ 合計移譲事務（19.4.1現在）： 51事務（延べ件数 445件）
- 人的支援として、市町等に対し県職員を計19人派遣 [対応済]
- 消費生活相談業務について、相談処理の支援を希望する市町に対して、県の相談員を派遣

## ■ 財務管理の適正化

### 【施設管理の適正化】（「行財政改革実行プラン」 14 ページ）

ファシリティ（施設）マネジメントの考え方を導入  
指定管理者制度の活用

- 施設の計画的修繕による経費の平準化と施設の長寿命化を図り、施設整備（建替え等）を抑制 [ファシリティマネジメント]
- 指定管理者制度を運用する32施設および新規施設である福井駅西口地下駐車場において、適切な管理運営が行われるよう指導・助言を実施  
[指定管理者制度]

### 【効率的な事務の執行・管理】（「行財政改革実行プラン」 15 ページ）

一件審査による公共事業等の見直し  
契約方法の見直し  
情報システムの最適化

- 新規着工する公共事業、県単独事業および再評価事業について、財務企画課の職員が現地に出向いて、事業の必要性や優先度等を判断する一件審査を実施。主要な継続事業についても、進捗状況の確認と事業効果の検証を実施  
[一件審査]
- 一括入札・長期継続契約の導入、パソコンの使用期間延長・買取方式化、庁内情報システムの機器容量の適正化を推進

### 【成果連動型予算の編成】（「行財政改革実行プラン」 16 ページ）

毎年度の成果目標を明確にし、達成度によって次年度予算の伸び率や配分額に連動させる「成果連動型予算」システムについて、分野や成果、予算の伸び率等を検討し、本格導入

- 20年度当初予算編成の中で、試行的導入事業における効果の検証を行い、本格導入を検討

### 【基金、特別・企業会計の有効活用】

（「行財政改革実行プラン」 16 ページ）

#### 基金の有効活用

#### 基金や企業会計等の資産による外郭団体等の負債処理の検討

- ▶ 土木3公社の解散に向けた検討の中で、その負債処理のあり方と併せて、県が有する基金や企業会計等の資産の活用について、引き続き検討

### 【歳入の確保】（「行財政改革実行プラン」 17 ページ）

#### 県税収入の確保

#### 受益と負担の適正化

- ▶ 自動車税の納期内納付の推奨や納税機会拡大の推進 [対応済]
  - ・ 休日窓口（5月27日(日)）や夜間窓口（30～31日）を開設
  - ・ ショッピングセンター窓口の開設（5月27日）
- ▶ 個人住民税について、県の直接徴収を実施
- ▶ 県ホームページについて、広告代理店方式によるバナー広告の運用を開始
- ▶ 前回改定から3年経過する使用料・手数料について、改定を実施

## ■ 財政指標の目標と財政収支見通し

### 【財政構造改革の目標】（「行財政改革実行プラン」 18 ページ）

#### 基本目標

基金に依存しない財政構造の確立

県債残高の減少

#### 財政指標の目標数値

21年度末の財政調整基金等の残高60億円を確保

歳入の確保と歳出の抑制に努め、経常収支比率95%以下を維持

国から自立した財政構造確立のため、自主財源比率を向上

県債発行抑制によるプライマリーバランスの黒字確保、起債制限比率15%以下および起債依存度10%以下を維持

- ▶ 6月補正後の予算においても、目標数値を確実に達成したところであり、引き続き年間を通じた適切な財政運営に努める
- ▶ また、20年度当初予算についても、目標数値の達成を見据えた予算編成を行う